



活動報告



水道技術者ブロック別研修会（札幌市：6月12日、東京都〔日水協〕：6月23日、静岡市：7月3日、山形市：7月7日、大阪市〔日水協大阪会館〕：7月10日、高知市：7月17日、熊本市：7月24日）

水道の維持管理に関する知識の向上を図ることを目的に、全国の水道技術者の方々296名の参加を得て、「水道概論」、「水道維持管理」、「水質管理」、「伝わりやすい広報」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法移行後の水道施設の災害復旧事業と災害査定」について、全国7ブロックで研修会を実施した。

水道事業事務研修会（経営初級コース：7月1日～3日）

水道業務に従事する事務系職員（水道歴概ね3年未満）の方々89名の参加を得て、「水道概論」、「水道経営」、「水道事業における会計実務の基礎」、「会計実務～例題・演習～」、「水道事業における消費税及び地方消費税の会計処理」、「経営分析」について、経営の実務を中心とした研修会を実施した。

未納料金対策実務研修会（大阪会場第1回：7月2日～3日、東京会場第1回：7月23日～24日）

水道料金徴収業務に携わるの方々64名の参加を得て、未納料金対策（給水停止、支払督促等）について実務を中心とした研修会を実施した。また、グループ別のディスカッションでは、「未納発生を予防する対策」等の対策案や実施状況について活発な情報交換が行われた。

水道事業事務研修会（経営中級コース：7月7日～10日）

水道業務に従事する事務系職員（水道歴概ね3年以上）の方々47名の参加を得て、「水道経営」、「水道料金」、「水道料金・同演習（水道料金の算定）」、「経営分析・同演習」、「水道事業における財務会計」、「水道事業における広報活動－水道料金改定に向けた広報戦略－」について研修会を実施した。

また、研修初日に行われたグループ別ディスカッションでは、水道事業における経営的課題について活発な情報交換が行われた。

第273回衛生常設調査委員会（7月9日）

はじめに、佐藤工務部長より開会の挨拶があった。

続いて、環境省水・大気環境局環境管理課水道水質・衛生管理室の東室長から、最近の水道水質行政について情報提供があった。

その後、正副委員長の選出を行い、委員長に石本委員（大阪市水道局）、副委員長に高橋委員（東京都水道局）及び水野委員（名古屋市上下水道局）が選出された。議事に入り、石本委員長進行の下、「JWWA G112（水道用ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装）の規格改正（案）」、「JWWA K135（水道用液状エポキシ樹脂塗料塗装方法）及び JWWA K157（水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法）の規格改正（案）」、「JWWA K149（水道用コンクリート水槽内面 FRP ライニング材料）の規格改正（案）」及び「JWWA K143（水道用コンクリート水槽内面エポキシ樹脂塗料）の改正」に関連する審議を行った。

また、「水質試験方法等調査専門委員会」、「水道 GLP の状況」及び「水質応援プログラム」について事務局より報告を行った。



第803回抄録委員会（7月13日）

テーマ別抄録及びオムニバス記事作成について審議を行った。

水道技術管理者研修会（第1回：7月14日～15日）

水道技術管理者または管理者を補佐する方々61名の参加を得て、「水道事業を取り巻く環境の変化」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法移行後の水道施設の災害復旧事業と災害査定」、「水道水質管理に関する最近の動向」、「水道事業における危機管理対策－震災予防対策～震災応急対策－」について研修を実施した。

また、千葉大学大学院工学研究院 丸山喜久教授による「水道施設耐震化の重要性」について講義を行った。

第70回国際委員会（7月14日）

はじめに、報告事項として「令和7年度国際活動」等について事務局から報告を行った。

また、「令和7年度国別水道事業研修（台湾）」については、当該研修に研修生として参加した岩手中部水道企業団の千葉氏から、研修報告が行われた。

続いて、審議事項として「令和9年度国際研修の方針について」を上程し、今後も詳細について審議を継続することとなった。

第205回水道統計編纂専門委員会（7月14日）

水道協会雑誌8月号に掲載する「水道統計経年分析（令和6年度）」の原稿について、各委員から提出された意見を基に審議を行った結果、了承された。



第96回中小規模水道問題協議会（7月22日）

はじめに、安中市上水道事務課の川島様より、取組事例として「人工衛星画像データ漏水解析業務について」発表が行われた。

続いて、メンバー都市から提案された情報交換事項「①緊急時対応に係る職員の待機」、「②量水器定期交換時に止水栓等の交換が必要な場合の対応」、「③水道事業の開発負担金等の徴収」、「④水道料金の資産維持費の計上」、「⑤給水装置工事の標準的な申請書」、「⑥解体業者による無届けの給水装置撤去等」、「⑦人材育成（技術継承）の取組」についてそれぞれ情報交換を行った。



最後に、「水道の基盤強化ミーティング」、「水道事業アドバイザー制度」、「水道料金改定業務の手引きの改訂」、「体験型水道イベントの実施」、「情報発信スキルアップセミナー」、「水道協会雑誌の投稿規程改正」について、事務局から報告を行った。

第1047回会誌編集委員会（7月24日）

本誌8月号の編集方針、投稿原稿の査読、令和8年度有効賞の選考等について審議を行った。

第218回水道 GLP 認定委員会（7月29日）

水道 GLP について審議した結果、北九州市上下水道局（JWWA-GLP002）、横須賀市上下水道局（JWWA-GLP004）、株式会社環境科学研究所（JWWA-GLP005）、神奈川県企業庁（JWWA-GLP006）及び株式会社沖縄環境保全研究所（JWWA-GLP137）の認定更新を決定した。

また、内藤環境管理株式会社（JWWA-GLP080）及び公益社団法人大分県薬剤師会（JWWA-GLP081）の認定維持を決定した。



水道事業管理職事務研修会（7月30日～31日）

水道事業体に従事する事務系管理職及び管理職を補佐する方々41名の参加を得て、「水道行政の動向」、「水道事業経営と財政のポイント」、「水道料金の徴収整理事務」、「伝わりやすい広報」、「水道事業における労働法体系並びに労務管理」について研修会を実施した。

また、特別講演として、総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザーの菊池明敏氏による「水道界に山積する課題に対する管理職としての心構え、管理職のあり方」を行った。

第155回事務常設調査委員会（8月5日）

はじめに、審議事項①「委員長・副委員長の互選」を行い、委員長には、大阪市水道局の西山理事を、副委員長には、札幌市水道局の加藤総務部長、仙台市水道局の橋浦総務部長を選任した。

次に、審議事項②「水道に対する住民理解促進に向けたワークショップ」において、日本水道協会の青木理事長から講演の後、委員によるフリーディスカッションを実施した。

次に、審議事項③「事務常設調査委員会における調査審議」として、現在、事務常設調査委員会から各専門委員会に付託されている調査審議事項を確認した。また、「水道の理解促進に向けた検討」を本委員会での調査審議事項とするとともに、経営調査専門委員会及び広報専門委員会へ付託することが決定された。

次に、審議事項④「今後のスケジュール」として、今年度の調査審議のスケジュールについて事務局より説明があった。

続いて、「水道の基盤強化ミーティング」、「体験型水道イベントの実施」、「情報発信スキルアップセミナー」、「水道協会雑誌の投稿規程改正」、「地震等緊急時対応の手引き 応急給水等の様式のデジタルツール」について事務局から報告を行った。

